

長野県ロードマップ(2023年11月)

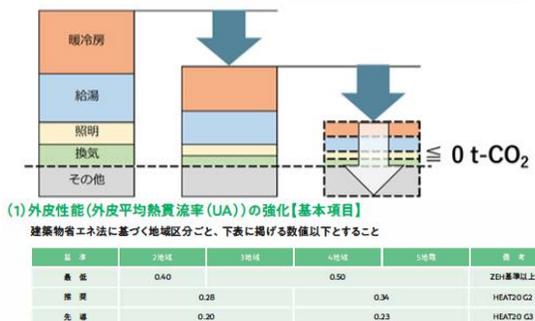
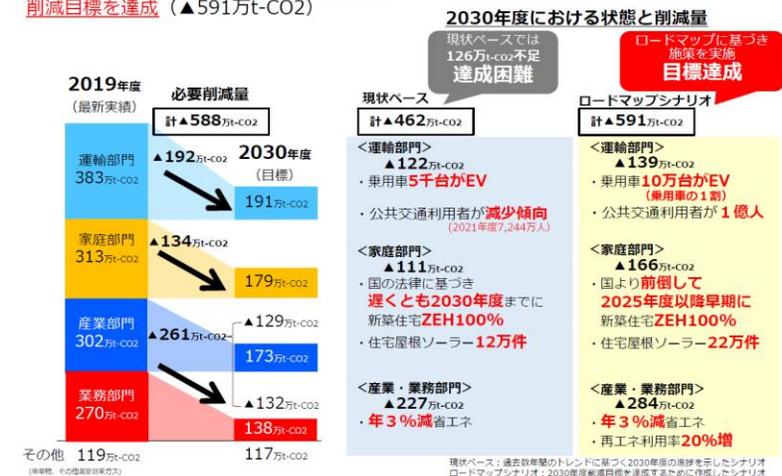
(専門委員 茅野恒秀)

: 施策効果の積み上げに基づく画期的な具体的目標と評価

1-2 温室効果ガス排出量の削減効果の定量化(試算)

2030年度までの必要削減量▲588万t-CO₂に対し、**現状ベースの進捗では目標達成は困難**(▲462万t-CO₂)

ロードマップシナリオは大きなチャレンジとなるが、施策を着実に進めることで、**削減目標を達成**(▲591万t-CO₂)



信州健康ゼロエネ住宅指針
<https://www.shinshu0ene.jp/guidebook.html>

2030年度までに達成が求められる主な事項:

- ◆ 全乗用車のEV比率10%
 - エネチェンジは2030年のEV保有比率を8%と想定: 長野県の数値目標は野心的
- ◆ 2025年度以降早期に新築住宅ZEH100%
 - 現状の到達点と現場レベルの課題をしっかりと把握し、その改良方策をぜひ議論したいところ
- ◆ 住宅屋根ソーラー22万件
 - 2030年までの増分は13万件(現状約9万件)
 - ※年あたり2.2万件弱の増分が必要
- 長野県内の新規住宅着工件数は1.2万件/年
- 新築100%+既存住宅への普及が必要と認識
- ◆ 事業所屋根ソーラー1.5万件
 - 2030年までの増分は約6000件と認識
 - 新築ビル等着工件数1000件/年=全てに設置されて目標へたどり着く
- ◆ 産業・業務部門 再エネ利用率20%増
 - 再エネがますます必要となる中で、義務化は再エネ利用を合理的に後押しするものと認識

2-2 再生可能エネルギー生産量の施策効果の定量化(試算)

